



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 三愛石油株式会社
コード番号 8097 URL <http://www.san-ai-oil.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金田 準

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 野中 英一

TEL 03-5479-3180

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	304,642	△23.0	2,987	0.5	3,437	0.5	2,196	△25.4
28年3月期第2四半期	395,603	△12.5	2,971	23.5	3,420	25.4	2,945	142.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 881百万円 (586.1%) 28年3月期第2四半期 128百万円 (△95.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	31.03	—
28年3月期第2四半期	40.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	173,594	76,779	43.5
28年3月期	180,157	76,943	41.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 75,608百万円 28年3月期 75,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.50	—	10.50	19.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	750,000	0.4	7,700	23.4	8,300	16.6	5,400	1.1
								円 銭
								76.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	71,000,000 株	28年3月期	71,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	243,133 株	28年3月期	192,886 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	70,795,199 株	28年3月期2Q	72,545,450 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済で弱さがみられており、中国の景気下振れなども懸念され、引き続き先行き不透明な状況で推移した。

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、省エネルギー化や顧客ニーズの多様化により石油製品の需要が減少を続けるなか、依然として厳しい経営環境にあった。

こうしたなかで、当社グループは積極的な営業活動と経営の効率化による業容の拡大と業績の向上に努めた。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、石油製品の販売数量の減少や販売価格の下落により前年同期比23.0%減の3,046億42百万円となった。営業利益は経費の削減などにより前年同期比0.5%増の29億87百万円、経常利益は前年同期比0.5%増の34億37百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益については、投資有価証券売却益を計上した前年同期に対し、25.4%減の21億96百万円となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

① 石油関連事業

<石油製品販売業>

石油業界においては、ガソリンの需要は前年並となったものの、燃料油全体では前年同期を下回った。

こうしたなかで、当社グループにおいては、新規特約店の獲得や積極的な営業活動に努めるとともに、販売網を整備するなど事業の効率化を図った。

当社においては、卸売販売の平成28年SS経営戦略を「共走共汗2016小売への情熱 ～チーム力を駆使して～」とし、チームワークの向上を目的とした研修をおこなうとともに、次世代自動車を対象とした「接客サービスコンテスト」や「販売力強化研修」のほか、エリアごとに開催する「SS向上委員会」を通じて、SSスタッフの接客技術や販売力の強化によるリテールサポートを継続した。また、産業用の燃料油販売については、新規需要家の獲得と既存顧客の取引拡大に努めた。

潤滑油販売については、省エネや機械トラブル防止など需要家の要望に応える提案型営業を推進し、食品製造機械やガスエンジン向けなど高性能な合成潤滑油の拡販に努めた。また、風力発電機向けでは、増速機の点検調査などメンテナンス業務を請負うことで、新規需要家の獲得と販売数量の拡大を図った。

キグナス石油株式会社においては、平成28年セールスプロモーションとして「VALUE PROPOSITION」を掲げ、オイル交換を入口とした幅広いカーケアニーズに応える接客力、技術、知識、コミュニケーション力の向上を目的としたSSスタッフの育成研修を開催し、カーケア販売の強化に取り組んだ。

<化学品製造販売業>

当社グループにおいては、洗車機用薬剤、防腐・防かび剤、微生物簡易測定器具（サンアイバイオチェック）などの自社製品、クリーニング溶剤などの工業薬品および粘接着剤（タッキファイヤー）の拡販を図るとともに、高級洗車コーティングシステム「ARAWZANS（アラウザンス）」の販売を進めた。

当社の研究所では、東洋理研株式会社と共同して、顧客ニーズに対応した環境負荷の少ない安全性に優れた製品の開発や改良に努めた。

なお、販売体制を強化するため、本年6月に日本ケミカル商事株式会社を完全子会社化した。

その結果、石油関連事業における売上高は、石油製品の販売数量の減少や販売価格の下落により前年同期比23.4%減の2,814億53百万円となった。セグメント利益は、前年同期比10.4%減の10億73百万円となった。

② ガス関連事業

<LPガス販売業>

LPガス業界においては、世帯人員の減少や省エネルギー機器の普及などにより、家庭・業務用の需要は減少した。

こうしたなかで、当社グループにおいては、平成28年度基本方針を「Take Action」と定め、競争力強化推進プログラムの実施を特約店と取り組むなかで、「住まいるキャンペーン2016」を開催しLPガス機器販売による収益拡大を図るとともに、情報冊子「オブリStyle」や「報連相シート」の活用などによりお客さまとの接点強化に努めた。

また、新規特約店の獲得やLPガス小売営業権の買収などにより顧客軒数の増加を図るとともに、保安面において「危機対応訓練」や「一日保安ドック」を継続して実施することで、お客さまからの信頼向上を図るとともに保安の確保に万全を期した。

<天然ガス販売業>

当社においては、天然ガスの需要増加が見込まれるなか、全国で営業活動を展開し、熱や電気の有効活用による省エネ・省CO2を提案することで新規需要家の獲得に努めた。また、需要家に対する設備の定期点検の実施や保安講習会の開催などにより保安に万全を期すとともに、佐賀天然ガスパイプラインでは漏洩事故を想定した緊急時対応訓練を実施した。

佐賀ガス株式会社においては、家庭用燃料電池（エネファーム）やガス空調システムの提案などにより需要拡大に努めるとともに、お客さまに安心して都市ガスを利用していただくため、引き続き供給管の維持管理を徹底した。

その結果、ガス関連事業における売上高は、主に販売価格の下落により前年同期比24.6%減の164億13百万円となった。セグメント利益は、前年同期比5.6%減の7億81百万円となった。

③ 航空関連事業他

<航空燃料取扱業>

当社グループは、航空機給油施設の運営に万全を期すとともに、航空燃料の給油業務における安全確保に努めた。

羽田空港においては、国際線の就航により燃料搭載数量は前年同期を上回った。

こうしたなかで、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた発着枠の増加など航空需要は引き続き拡大傾向にあり、当社では、貯油タンクの増設工事を開始するとともに、建物の耐震補強工事をおこなった。

<その他>

三愛プラント工業株式会社においては、半導体関連向け需要の減少により、ステンレスパイプの高品質電解研磨の受注が減少したことから、金属表面処理業の売上高は前年同期を下回った。一方、石油関連施設の受注物件の工事完工が順調に進んだことから、建設工事業の売上高は前年同期を上回った。

その結果、航空関連事業他における売上高は、前年同期比5.6%増の67億75百万円となった。セグメント利益は、前年同期比26.0%増の13億12百万円となった。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ65億62百万円減少し、1,735億94百万円となった。これは主に現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ63億98百万円減少し、968億15百万円となった。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円減少し、767億79百万円となった。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.9%から43.5%となった。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32億21百万円減少し287億4百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は4億99百万円となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上や法人税等の支払いによる減少である。なお、前年同期は32億59百万円の資金の使用であった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は14億86百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。なお、前年同期は3億98百万円の資金の獲得であった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は22億34百万円となった。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払いによるものである。なお、使用した資金は前年同期比30億81百万円減少している。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

景気の先行きや原油価格の動向などが不透明であり、連結業績予想については、平成28年5月10日に公表した数値を修正していない。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項なし。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項なし。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用している。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,045	28,724
受取手形及び売掛金	51,481	49,383
有価証券	—	200
商品及び製品	4,852	5,461
仕掛品	91	131
原材料及び貯蔵品	79	73
その他	1,319	1,791
貸倒引当金	△28	△57
流動資産合計	89,842	85,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,362	60,677
減価償却累計額	△40,687	△41,306
建物及び構築物 (純額)	19,675	19,370
機械装置及び運搬具	30,661	30,682
減価償却累計額	△23,199	△23,498
機械装置及び運搬具 (純額)	7,462	7,184
土地	21,738	21,475
その他	6,550	7,280
減価償却累計額	△4,477	△4,462
その他 (純額)	2,073	2,817
有形固定資産合計	50,949	50,848
無形固定資産		
のれん	3,311	2,917
その他	932	853
無形固定資産合計	4,243	3,770
投資その他の資産		
投資有価証券	21,998	20,306
退職給付に係る資産	612	561
その他	12,695	12,578
貸倒引当金	△184	△179
投資その他の資産合計	35,121	33,266
固定資産合計	90,315	87,885
資産合計	180,157	173,594

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,990	54,256
短期借入金	850	630
1年内返済予定の長期借入金	5,405	4,353
未払法人税等	1,936	848
賞与引当金	1,445	1,403
役員賞与引当金	85	37
完成工事補償引当金	2	1
その他	6,981	6,846
流動負債合計	74,697	68,378
固定負債		
長期借入金	11,406	11,718
役員退職慰労引当金	320	311
特別修繕引当金	426	452
退職給付に係る負債	1,795	1,508
資産除去債務	556	582
その他	14,011	13,863
固定負債合計	28,515	28,436
負債合計	103,213	96,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	4,487	4,522
利益剰余金	57,623	59,076
自己株式	△158	△191
株主資本合計	72,078	73,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,511	3,134
土地再評価差額金	△819	△819
退職給付に係る調整累計額	△271	△241
その他の包括利益累計額合計	3,420	2,073
非支配株主持分	1,444	1,170
純資産合計	76,943	76,779
負債純資産合計	180,157	173,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
商品売上高	394,611	303,724
完成工事高	992	917
売上高合計	395,603	304,642
売上原価		
商品売上原価	372,300	281,512
完成工事原価	877	817
売上原価合計	373,177	282,330
売上総利益	22,425	22,311
販売費及び一般管理費	19,454	19,324
営業利益	2,971	2,987
営業外収益		
受取利息	216	156
受取配当金	340	330
軽油引取税交付金	96	96
貸倒引当金戻入額	16	—
その他	139	137
営業外収益合計	809	720
営業外費用		
支払利息	316	239
貸倒引当金繰入額	3	—
その他	40	31
営業外費用合計	359	270
経常利益	3,420	3,437
特別利益		
固定資産売却益	18	97
投資有価証券売却益	1,505	—
特別利益合計	1,524	97
特別損失		
固定資産除売却損	102	114
環境対策費	2	13
減損損失	87	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	195	128
税金等調整前四半期純利益	4,749	3,407
法人税、住民税及び事業税	1,818	1,069
法人税等調整額	△47	102
法人税等合計	1,771	1,171
四半期純利益	2,978	2,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,945	2,196

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,978	2,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,707	△1,384
土地再評価差額金	2	—
退職給付に係る調整額	△144	30
その他の包括利益合計	△2,849	△1,353
四半期包括利益	128	881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105	839
非支配株主に係る四半期包括利益	22	41

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,749	3,407
減価償却費	2,137	2,070
のれん償却額	411	439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△137	△42
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△555	△205
受取利息及び受取配当金	△557	△486
支払利息	316	239
有形固定資産除売却損益 (△は益)	82	△13
減損損失	87	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,505	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,556	2,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△449	△642
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△53	△524
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,652	△3,733
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△926	△327
その他	△5,738	191
小計	△2,294	2,447
利息及び配当金の受取額	543	501
利息の支払額	△344	△268
法人税等の支払額	△1,163	△2,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,259	499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12	△57
投資有価証券の売却による収入	2,271	0
有形固定資産の取得による支出	△1,643	△1,750
有形固定資産の売却による収入	29	383
無形固定資産の取得による支出	△179	△88
その他	△67	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	398	△1,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	102	△220
長期借入れによる収入	1,100	650
長期借入金の返済による支出	△3,104	△1,388
自己株式の取得による支出	△2,332	△32
非支配株主への配当金の支払額	—	△5
配当金の支払額	△844	△743
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△265
その他	△235	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,315	△2,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,176	△3,221
現金及び現金同等物の期首残高	38,714	31,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,537	28,704

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	367,425	21,759	6,418	395,603	—	395,603
セグメント間の内部売上 高または振替高	529	12	367	909	△909	—
計	367,955	21,772	6,785	396,513	△909	395,603
セグメント利益	1,198	827	1,041	3,067	352	3,420

(注) 1. セグメント利益の調整額3億52百万円には、セグメント間取引消去△6百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益3億59百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

事業環境の悪化等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」で64百万円、「ガス関連事業」で16百万円である。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	281,453	16,413	6,775	304,642	—	304,642
セグメント間の内部売上 高または振替高	436	12	302	751	△751	—
計	281,889	16,426	7,077	305,393	△751	304,642
セグメント利益	1,073	781	1,312	3,167	270	3,437

(注) 1. セグメント利益の調整額2億70百万円には、セグメント間取引消去0百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益2億70百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。